

にしお 市議会だより

西尾市のこんなことが決まりました!

～あなたの気づきが明日のNISHIOをつくる～

2022
11 月号

No.148

〔編集・発行〕
西尾市議会
〒445-8501
愛知県西尾市寄住町下田22
TEL:0563-65-2182(直通)



9月定例会を9月1日から29日まで29日間の会期で開催しました。
9月2日、5日、6日には、18人の議員が市政について一般質問をしました。
ここでは、内容を要約して掲載しています。
新型コロナウイルス感染症対策として、議員および執行部はマスクを着用して質問を行いました。一般質問では、議場に出席する議員を半数とし、半数の議員は別室のモニターで傍聴しました。
本会議のライブ中継を実施しています。次回の日程については、15ページをご覧ください。

表紙に掲載する写真を
募集しています!
詳しくは15ページを
ご覧ください。

CONTENTS

一般質問…………… 1
トピックス……………10
決算認定……………11

審議結果……………13
編集室……………14
お知らせ……………15

にしお市議会だよりは
西尾市役所ホームページ
でも見るができます。



一般質問 Q&A



公明党西尾市議員
大塚 久美子

投票しやすい環境づくりを

Q 幡豆投票区では「遠くて一人で行けない」などの声があるがどうか。
A 幡豆投票区に限らず、さまざまな意見に可能な限り対応していきたい。

Q 入場整理券に記載されている投票所以外でも投票できる仕組みや、交通弱者が投票所へ移動できる取組を考えないか。
A 現時点では共通投票所を設置する予定はない。投票所への移動については、利便性向上が図れるように対応策を検討している。

子どもや教員にとって望ましい教育環境の整備を

Q 環境教育の推進及びカーボンニュートラルの達成に向けた学校施設のZEB化^{※1}の推進として、エコスクール^{※1}に取り組まないか。
A 今後進めていく校舎の改築や長



詳細は
スマホで
チェック!



寿命化改修に関わるため、調査・研究していく。

Q まず、身近な学校内のLED化に取り組み、省エネを推進しないか。
A 学校長寿命化改修の中で蛍光灯からLED照明に順次していく。

狭あい道路の解消に向けて

Q 狭あい道路のある住宅密集地域において、消防・救急活動に支障を来すことは何が考えられるか。
A 第一に活動開始時間が遅延すること。第二に火災時に延焼拡大の危険性が高まること。その他、地震などにより、建物が倒壊した場合、救出救助活動が遅延することが考えられる。

Q 県の狭あい道路整備等促進事業に、取り組まないか。
A 安全な住宅市街地の形成を図るべく、活用が可能ななどの調査も含め、検討する。

※1「ZEB」(ネットゼロエネルギービル)：…年間で消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減すると共に、総エネルギー収支ゼロを目指した建築物。



新政治令和
本郷 昭代
議員

買物が困難な高齢者の買物支援は

Q 既に移動販売車による買物支援が行われている地区の利用者の声をどのように把握しているか。
A 地域包括支援センターが実施区域の一部で聞いたところ「憩いの場になる」「自分で買物に行けないので助かる」「いろんな人に会えて良い」という声があり、おおむね好評を得ている。

Q 三和地区など他の区域にも買物支援を拡大していきたい、とのことだったが、進捗状況はどのようか。
A 東部地区・八ツ面地区・米津地区・幡豆地区の一部区域で行われているが、移動販売の展開は、事業者独自の取組や地域包括支援センターがニーズを把握し、各事業者と交渉することで広がりを見せている。

一方で事業者としては、距離などの問題から対応できる地域に限りがあり、市内至るところにはいろいろな状況もある。



詳細は
スマホで
チェック!



常設資源ステーションの増設・移設を

Q 西尾地区の常設資源ステーションは限界を超えているので、旧幡豆郡の地区に常設資源ステーションを増設して、西尾地区への集中を分散させないか。
A 新たに常設資源ステーションを設置する費用負担などを考えると、既存のステーションに分散し、利用してもらうことが望ましいと考えるので、米津や吉良地区への利用を呼びかけていきたい。

Q ここ数年、何度も別の場所への移設を要望してきた。適切な場所を探すとの答弁だったが、検討状況はどのようか。
A 市役所周辺の未利用の公共用地を中心に調査しているが、複数台の駐車スペースが確保できること、空き缶や空き瓶等の回収・運搬で生じる音に対して支障のない場所などの立地条件を満たすところが見つからず、移設先の選定に苦慮している。

一般質問 Q&A



新しい風
小林 孝幸
議員

新規漁業就業者支援と若手漁業者の育成を

Q 蒲郡市が行っている漁業に新規就業者の人に対して、新規就業者奨励金などを支給する制度をどう思うか。

A 蒲郡市は平成26年度から、国費事業である経営体育成総合支援事業の活用により、新規就業者を確保したと聞いており、支援策の一つだと考える。

Q 蒲郡市の新規就業者の中に西尾市出身で現在39歳の方がいる。矢田小、平坂中を卒業し、釣り好きだったことから将来は漁師になりたいと思っていた。専門学校を卒業後、市内の釣具店に就職するなどしたが、漁師になる夢を諦めきれなかった。本当は西尾市で漁師になりたかったが、西尾市では新規就業者への支援制度がなかったため、愛知県に相談したところ、蒲郡市で支援制度が始まるので利用してみても、との提案があり、蒲郡市での就業を決意した。男性は「研修期間3年、独立して5年。もし8年前に西尾市に支援制度



詳細は
スマホで
チェック!



があれば、僕が西尾市を出ることはなかった」と言われた。現在は、ご結婚され蒲郡市に新居を建てられている。本市でも独自の支援制度を導入しないか。

A 本市の水産業を維持するためには、新規就業者や後継者の確保は必要であると考えるので、就業希望者や希望者を受け入れる指導的な漁業者から要望があれば、予算措置の検討を考えていく。

Q 西尾市から転出してしまったこのような漁業就業者を二度と出さないうちに、新規漁業就業者奨励金制度並びに支援事業の導入について市長の考えは。

A 西尾市出身でありながら制度がないために市外へ流出したことは重い事実である。ただ、制度について本市でまだ調査していないと思うので、情報収集しながら、制度の設計を検討していきたい。



新政令和
松井 晋一郎
議員

地域活動支援センターの増設に向けて

Q 地域活動支援センターの役割と機能強化事業の重要性についての見解を伺う。

A 活動を通して社会につながることも、包括的な相談支援の展開によって、障がい者が地域社会の中で孤立化するのを防ぎ、さまざまな支援を受けながら自立した生活を送ることができるようにするための、重要な役割を果たすものと考えている。

Q 合併後、旧3町地区での地域活動支援センターの設置を求める声がある。設置協議はどのようか。

A 新たなセンターは、サテライト施設として位置づけ、同一事業者による一体的な運営を予定している。一色町内に利用できそうな物件があり、運営費、人員体制などについて協議している。早ければ来年度中に改修工事とセンターの運営を開始したい。

Q 想定するスタッフの人数や利用



詳細は
スマホで
チェック!



者数はどのようか。

A 精神保健福祉士や社会福祉士等の有資格者2名とパート職員1名を予定している。利用者数は1日当たり10名程度を想定している。

漁港しゅんせつ事業は

Q 漁港（航路含）しゅんせつ工事計画はどのようか。

A 施工実績や潮流の影響を考慮した上で、全体の年次計画を立てている。また、それぞれの漁港における土砂等の堆積状況を加味し、実施頻度を増やすなどの対応をしている。

Q ゲリラ豪雨、長雨などの影響により、漁港内、航路に土砂等が堆積、または流れ込んでくるケースが増えている。緊急性の高い漁港（航路含）でもしゅんせつ工事を実施する必要があると考えるが見解は。

A 漁協などから漁業に影響が出ているなどの申入れがあれば、計画順位を変更するなど、早期実施を検討していく。

一般質問 Q&A



新政令
中村 直行
議員

農水産業に対する支援や活性化対策は

Q 後継者不足問題を抱える畜産農家はどのくらいあるか。

A 世帯主が65歳以上で後継者がいない畜産農家、もしくは未定である畜産農家の割合は、全体の2割ほどになる。

Q 酪農ヘルパー制度の導入について、どのように考えるか。また、その活用状況と問題はどのようなか。

A 酪農ヘルパー制度を活用することで、一年を通して計画的な休暇の取得が可能となり、ゆとりある畜産経営ができるものと考えている。現在16戸の酪農家に対して、3人のヘルパーが従事しており、1戸当たりのヘルパーの月平均活用日数は、約4日になる。問題は、飼料高騰等酪農経営が圧迫し、ヘルパーへの支出で、経営がさらに厳しくなる。

Q 耕作放棄地の活用の問題について、どのように考えるか。

A 耕作放棄地の活用には、耕作を



詳細は
スマホで
チェック!



希望する担い手とのマッチングが重要であると考え、農地バンクを活用した利用権の設定を推進している。

Q 飼料高騰による畜産農家や化学肥料高騰による農家への影響はどのようなか。また行政としての物価高対策はどのようなか。

A 飼料高騰による畜産農家の経営状況は厳しく、国や県による配合飼料の価格の補てんが行われている。今後とも国や県に対し補助事業等の要望を行い、農業者に有利となる補助事業の確保に努めていく。

Q 花きの需要が減少していると思うが、新たな取組をしないか。

A 今年度、新たな取組として「西尾の花販路拡大プロジェクト」を実施している。

Q かつて福地地区で盛んに生産されていた菜の花を核にした「食・農・観」で地域活性化を目指さないか。

A 現在は考えていないが、この地区を中心として一色さかな広場や道の駅にしお岡ノ山、地元農水産物を取り扱う飲食店への来客を図る事業を予定している。



新政令
渡辺 信行
議員

市民目線での行政の推進を

Q 転入・転出など行政手続を1か所で行う総合窓口の推進状況及び今後の計画は。

A 死去に伴う「おくやみコーナー」は予約制で行っている。転入・転出の手続きは、マイナンバーカードを利用してオンラインでの予約制を計画している。

Q 西幡豆駅と東幡豆駅に待合所の設置が望まれるが検討状況は。

A 地元住民の意見や協力を得ながら早い設置に向けて進めていきたい。

Q こどもの国駅トイレ新設の検討状況は。

A 名鉄での改修は難しいので、市で対応しなければならぬと認識している。現在検討中である。

Q 移動期日前投票所の設置を考えたか。

A 現時点では考えていないが、今



詳細は
スマホで
チェック!



後、社会情勢の変化などにより必要に応じて検討していく。

Q 高齢者で健康上の理由等により選挙に行けない人たちの対策は。

A 投票所への移動においての利便性向上が図れるよう対策を検討している。

Q 市内の高校5校に臨時の期日前投票所を設置する考えは。

A 選挙の時期、費用対効果など考えると難しい。啓発活動で投票率アップに努める。

Q 新型コロナウイルス感染症による救急搬送困難事案の状況と対策は。

A 搬送先が決まらず不搬送となった事案はない。事前に医療機関と受入れ態勢の調整や状況把握により搬送する際の時間短縮に努めている。

Q 市民病院の救急患者の対応は。

A 救急車搬送患者は、受入れ状況を消防本部に伝え、少しでも受け入れられるよう適宜配慮している。直接来院された患者はできる限り診察している。PCR検査は予約制としている。

一般質問 Q&A



公明党西尾市議員
大河内博之

矢田保育園の移転と周辺の道路整備は

Q 新しい認定こども園の年齢別の定員はどのようか。また、現在の違いはどのようか。

A 年齢別の定員は、0歳児が9人、1歳児が15人、2歳児が18人、3歳児が80人、4歳児が90人、5歳児が90人。現在の違いは、認定こども園となり、保護者が就労などで状況が変わった場合も継続して利用できる。新たに0歳から2歳児までの受入れと4歳児と5歳児の定員を10人ずつ増やした。

Q 地元住民への説明会はどのように行われたか。

A 新旧町内会長会で説明をした。地元代表町内会長、矢田保育園父母の会会長の連盟で要望書が提出されたことで理解は得られていると考えている。

Q 近隣住民だけの説明会は、いつ、どのような方たちを対象に開催されるのか。また、周知方法はどのようか。

A 説明会は、10月1日に開催することになった。対象者は、建設用地の近隣の方と地区の町内会長を考えている。参加を希望すれば参加可能とする。また、周知方法は、町内会を通じてお知らせする。

Q 矢田保育園移転後の送迎ルートについてはどのようか。

A 現時点では、送迎ルートは決まていないが、開園後に、送迎時間帯で支障が出るようであれば、時間帯での自主的なルールを設定するなど、運営事業者と協議をし、保護者への周知を図っていく。

Q 矢田保育園移転後、送迎ルートと思われる北側地域の道路整備は考えているか。

A 現在のところ、道路整備計画はないが、今後、送迎などによる交通状況に変化が生じて対策が必要となれば、関係部局や地元町内会などと検討していく。



詳細は
スマホで
チェック!



無所属
佐々木映美

不登校の児童・生徒に選択肢を

Q 不登校の児童・生徒が学校に復帰しやすい環境整備として、授業についていく学力をつけられるように学習支援を強化すべきと考えるがどうか。

A 学校復帰のためには、学習支援も大切であると考える。学校と支援員が連絡を密にし、必要な教材を配布し、学校の授業にできるだけ合わせられるように指導している。

Q 今後、不登校の児童・生徒の選択肢の一つとして、不登校特別校の設立を検討しないか。

A 特別校では教員、カウンセラーなど多大な人員が必要であり、教員不足が深刻化する中で特別校の教職員を確保することは困難である。現時点では、校内適応教室やあゆみ学級などにより支援の充実を図ることが適策と考え、特別校の設立を検討することは考えていない。

小学校の水泳の授業は

Q 全ての小学校の水泳の授業を民間に委託する場合、距離が最も遠い小学校では片道何分かかるか。

A 最も遠くなると考えられる小学校で水泳授業を行う場合、バスでの移動時間が片道25分くらいかかると見込んでいる。

Q 水泳の授業の在り方を決定していく上で、水泳の授業だけでなく、体育全体の授業や他の授業への影響及び安全面を含めて、幅広い視野での検証が必要だと考えるがどうか。

A 温水プールでの水泳授業は、送迎バスでの移動が不可欠であるため、安全運転への特段の配慮をバス会社やプール運営業者に指示するなど、安全面での体制を整えていく。



詳細は
スマホで
チェック!



一般質問 Q & A



新政令和
青山 繁 議員

お墓のこと(その4)

Q 市が管理している浄念塚墓地の墓碑数は1376基で、そのうち所有者不明は593基あり、全体の4割以上である。このような状態を先送りしないで、お墓の整備等の対応に取りかかるべきではないか。

A 何が埋葬されているか不明な部分や、所在不明の墓碑も多く、苦慮している。墓地の整備には、所有者の特定や墓石、遺骨の処理等に長い期間と多額の費用負担が生じることが懸念される。今後、当墓地がどうあるべきか研究していきたい。

Q 無縁墓となっているお墓に対しては、合葬墓などを建立し供養するべきではないか。

A 所有者不明の墓碑をどうすべきか、合葬墓の例を参考に研究していきたい。

Q 部外の専門家も加わり、「浄念塚墓地の整備に向けた検討委員会」を立ち上げ、議論を始めないか。

A 墓地特有の問題もあるので、外



詳細は
スマホで
チェック!



部の有識者などにも加わっていただき、検討する必要があります。

Q 墓地利用の透明性確保の観点から、市内にある墓地(寺院や宗教法人、民間管理の墓地を除く)を対象に、墓地管理組合の結成状況や規約の制定などを実態調査しないか。

A 地域ごとの慣習、風習により管理されているところも多く、いろいろなケースがある。今後、どのように調査するのがよいのか、実態調査の方法も含め、状況把握に努めていく。

Q 市民の墓地に関する考え方やニーズを把握するため、墓地等に特化した市民アンケート調査を実施しないか。

A 現在、公営の納骨堂を設置することは考えていないが、次回の市政世論調査の調査項目に入れることを考えている。

また、他市では、墓地行政の参考にするため、墓地に特化した「墓地に関するアンケート調査」をオンラインで行っている事例もあり、参考にしていきたい。



日本共産党西尾市議団
前田 修 議員

下水道事業の未徴収・未還付について

Q 下水道受益者負担金の未収、未還付が問題となっている。本市の状況はどのようか。

A この5年間で、過誤納付金を還付した件数は24件、50万8千円。負担金の徴収漏れについても、賦課されなかった土地が、後で発覚した例がある。下水道使用料についても、遡及請求をした事はある。理由としては、許可のない排水設備業者が市に届出していなかったものである。

Q 時効で徴収できなかったり、還付すべきものができないなど、岡崎市や蒲郡市のように遡って調査したところでは、問題点が明らかになっている。可能な限り調査することについて、市長はどう考えるか。

A 必要性について、まずは協議をしてみたい。

3歳未満児保育と民間保育園の施設改修助成は

Q 3歳未満児保育の入園が大変と問題となっているが、今後の入園希

望の見通しはどうか。また、民間保育園の施設改修費を助成しないか。

A 3歳未満児の受入枠は令和5年度には1000人、7年度には1250人を見込んでいる。民間保育園への大規模改修については、近隣の状況を調査研究したい。

旧統一協会への対応について

Q 反社会性が問題となっている旧統一協会との関わりはあったか。また、今後の対応は。

A 関連団体も含め、過去5年間に調査したが、行催事への参加も後援の名義使用もなかった。今後、行催事の参加案内があった場合は、しっかり確認し、慎重に判断する。

Q 西尾市内でも高額な壺など霊感商法による詐欺的被害があると考えるが、消費生活センターへの相談はどのようか。

A 開運商法による被害は、平成28年度以降で14件、100万円を超すような相談もあった。

その他の質問

・市街化調整区域の「線引き前宅地」について



詳細は
スマホで
チェック!



一般質問 Q&A



無所属
中村 眞一
議員

投げ出されたPFI事業 見直し問題

Q PFI事業契約は解除されたのか、解除されていないのか。
A 契約解除は成立していると認識している。

Q 増加費用訴訟など7件と、ほかに情報公開や公金差止め訴訟など、行政がこれだけ多くの訴訟を提起されたのは異常ではないか。
A SPC側と市側の解釈の違いで訴訟が起きるのは致し方ない。

Q 裁判が結審したことや、判決の日をなぜ議員に報告しないのか。
A 判決の内容を精査して、議会に報告しようと思っていた。

Q 10月13日の増加費用訴訟の判決で支払いが決定したら、これまでの市の判断が誤っていたことになるが、当然、市長の責任ではないか。
A 支払うことになっても、議会審議が必要であり、根拠がない限り、議案に上げることもできない。

Q 和解案が出たこと、結審して判決を待つ状態を公表しないのは、市長の判断、指示なのか。その際の報告や対応は、文書で残してあるか。
A 和解勧告の方向であったが、案



詳細は
スマホで
チェック!



が出たわけでもなく、報告する認識がなかった。文書が残っている。

Q 17億6千万円の損害賠償訴訟を提起されたが、代理人弁護士4人にいくらの着手金を支払うのか。
A これまでの日弁連の報酬基準に従って仮に計算すると約4280万円ほどになる。

Q 何事も成果に対して対価が支払われるが、成功報酬にしないか。
A 弁護士と協議して決めていく。

Q 遅延損害金は「支払う必要がない」と判断したのは市長であり、その責任は市長が負う理解でよいのか。
A 最終的に決定したのは私自身である。

Q 市長や執行部は指示する立場で責任を負わなければならないが、指示に従った一般職員には責任が及ばない免責条例をつくらないか。
A 職員が冷静に仕事ができるなら制定する価値があるが、現段階では確定しているわけではない。

Q 控訴すれば、市民負担を増やすことになるが、そのような対応なら市長が責任を取り、税金では支払わないと約束しないか。
A 控訴は判決文を見て決めるが、議会に判断を求めることになる。



新しい風
牧 一心
議員

ヤングケアラー支援体制 の確立に向けて

Q 本市ではヤングケアラーについて家庭児童支援課が窓口だが、その役割は。
A ヤングケアラー本人等からの相談を受け付ける窓口や、適切な支援機関に繋げる役割を担う。また、訪問による生活支援事業の実施も検討している。

Q これまでのヤングケアラーへの対応はどのようか。
A 国が設置する相談専用ダイヤルの周知、ヤングケアラー普及啓発活動として厚生労働省が作成したポスターとリーフレットを市内の学校をはじめ、関係機関・施設に配布をした。それとともに、愛知県が主催するシンポジウムに参加をして、先進的な取組の情報収集を行っている。

Q 今後、教育委員会が取り組んでいくことは何か。
A 教育委員会としてはヤングケアラーの問題はネグレクト等の一つで



詳細は
スマホで
チェック!



あると考えている。問題発見のために各学校で定期的に実施している生活アンケートや面談、学校生活の様子を観察することなど児童・生徒の状況把握に努めている。そのために、児童・生徒の言葉遣いや表情、服装等の小さな変化に気付くことが大切である。教職員の力量向上を図るとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用にも力を入れる。

Q 健康福祉部が取り組んでいくことは何か。
A 健康福祉部ではヤングケアラーを生み出す背景となる貧困や介護の問題等について、個別に支援をしていく。長寿課では地域の医療・介護関係者が情報共有できるサイトを開設しているため、そこで情報チラシを掲載し周知を図る。

Q 本市でもケアラー支援条例の制定を考えないか。
A 愛知県内ではまだ未制定の状況である。県の状況を注視していくことも必要であるが、西尾市独自の制定について前向きに考えていく。

一般質問 Q & A



日本共産党市議員
牧野 次郎 議員

浸水被害の対応と今後について

Q 7月26日・27日の記録的短時間大雨での被害状況はどうだったか。

A 二ノ沢、北浜川水系を中心に、床上浸水30件、床下浸水66件などの被害を把握している。

Q 被害情報を早く把握して、早期に応急対策ができないか。

A 各課を通して町内会長に報告を依頼しており、確定には時間を要する。被害状況の把握は少しでも早い方が適切な対応に役立つため、迅速に正確な情報収集に努める。

Q 浸水被害を被った方に、床下の排水ポンプの貸出し、被災ゴミの回収、ボランティアによる支援、被害者に役立つ手引きなどが必要ではないか。

A 雨水を排水するポンプの貸出しは行っていないが、防災資機材等購入補助の補助率を引き上げたので活用してほしい。災害が発生したごみは、集積場所や出し方、期間などを決め、素早い周知などで実施できるよう事前準備する。ボランティアの要請については、関係課と調整する。市ホームページで被災者の方向けに役に立



詳細は
スマホで
チェック!



つよう「災害の被害にあったとき」のコーナーを掲載した。

亀沢町などの常習浸水被害の解決に向けて

Q 浸水被害のある排水区の開発は、雨水貯留施設や住宅かさ上げなどの建築指導が必要と思いがどうか。

A 義務的指導はできないが、事業者には関係課との調整・連携して対策の必要性を指導していく。

Q 県に河川改修の早期完了を求め、市としてもできる対策をしないか。

A 県は、令和7年度までの国の交付金を活用し、早期完了を目指すとのことだが、本市としても、浸水被害対策検討業務により、実施可能な治水対策を洗い出し、浸水被害に対する軽減効果のシミュレーションを行う予定である。調整池についても、効果を検証し検討していく。

その他の質問

- ・岡崎西尾地域広域ごみ処理計画の今後について
- ・民間委託での納税コールセンターについて



新しい風
福西 章人 議員

中心市街地活性化への基本計画策定を

Q 西尾市中心市街地活性化ビジョン策定委員会設置の目的は。

A 市長マニフェストに掲げられている西尾駅周辺中心市街地の活性化を推進するため、令和4年度と5年度の2か年をかけて「中心市街地活性化ビジョン」を策定していく。

Q 中心市街地活性化ビジョン策定に向けたプロセスはどのようなか。

A 行政と商工団体、公募等による20〜40代までの若者を中心とするワーキンググループを設置し、ビジョンの素案を作成していく。

Q もっと市民が参画できる仕組みを考えないか。

A ワーキンググループメンバーの公募に当たっては市のホームページ等で周知していく。また、ビジョンの素案作成の中で必要に応じてLINEを活用したモニター調査ができる仕組みを検討していく。



詳細は
スマホで
チェック!



開発計画区域における交通問題は

Q 企業進出に伴う西尾市の渋滞対策はどのようなか。

A ハード面として交差点改良や新たな道路整備、ソフト面として進出企業と連携した通勤ルートマネジメントなどを検討していく。

Q 抜け道対策として生活道路に歩行空間の確保を考えないか。

A 地元町内会や警察署などと連携し、交通弱者の安全確保に向けた有効な対策を検討していく。

Q 開発計画区域で今後起こり得る交通問題への対応は。

A 想定外の交通渋滞が発生した場合、地元住民や関係企業と連携して問題の解決に取り組む。また道路の新設や拡幅が必要となる場合についても鋭意取り組んでいく。



一般質問 Q&A



西尾みらい
山本 道代
議員

市民の健康意識の向上を

Q 健康づくりのために、どのような取組をしているか。

A 健康にしてお21計画（第2次）により、健康寿命の延伸と生活習慣の質の向上に向け「子どもの頃から歯の健康を守る」「健診受診者の増加」「糖尿病の重症化の予防」の3つの重点施策を中心に取組を進めている。

Q 高齢者の健康体操は、どこに重点をおいて行われているか。

A 高齢者が住み慣れた地域で、社会とのつながりを保ち、自立した生活が送れるよう、元気なうちから介護予防に取り組むことを重点に考えており、65歳以上を対象に「シルバー元気教室」や「高齢者通いの場」等で健康体操を実施し、歩行や姿勢の維持に大切な足や太もも、背中の筋力アップなどを図っている。「まちの体操教室」では、健康維持のため、



詳細は
スマホで
チェック!



西尾市オリジナル体操の「西尾でラ体操」を実施している。

Q 現代人の約8割が足に何らかの異常を抱えていると言われており、幼少期から足の指を使った正しい姿勢と動作を覚え、体幹を安定させることが、将来の健康づくりにつながると考えるが、本市と保育園や学校での認識はどのようか。

A 足の指を使いながら足裏を刺激することは、体幹を安定させ安全な歩行を促すばかりではなく、全身の血行を良くし、健康的にも良いことは認識している。各保育園では、足の指を使った遊びを特に意識して行っていないが、思い切り体を動かす遊びや色々な部位を使った遊びを工夫している。小学校から高等学校まで「体づくり運動」が位置付けられている。子どもの姿勢を整え、体幹を安定させることは、健康な生活、豊かで充実した生活を送る上で、大変重要なものと認識している。



新しい風
中根 志信
議員

義務教育期間の小・中学校給食費（食材費）の無償化を

Q 自治体の判断で学校給食費を無償化しても違法ではないとの認識でよいか。

A 各自治体の判断で無償化しても違法にならない。

Q 近年、学校給食費の無償化を導入する自治体があり、国や全国の自治体で議論が始まっているが、本市はどのように受け止めているか。

A 子育て支援策の一環で取り組む自治体もあり、議論がされていると認識している。

Q 経済的な理由で給食費の支払いが困難な保護者に対し、就学援助制度で実質無償としているが、対象人数と金額は。過去5年間の推移は。

A 就学援助制度に加え、生活保護受給世帯への教育扶助もある。すべてを合わせると、対象者は1334人で、金額は約5950万円である。過去5年間の推移では対象者、金額も増加傾向にある。

Q 全国の自治体が無償化に踏み切



詳細は
スマホで
チェック!



れない最大の理由は。

A 恒久的に無償化することは、多額の経常経費の増大になり、他の優先すべき政策に影響を及ぼす可能性が高いことが最大の理由と思う。

Q 本市独自で新たな規定を設け、段階的に無償化を導入していかないか。教育長の考えはどうか。

A 段階的な給食費の無償化も検討する余地はある。現状では可能な費用は保護者に負担していただき、その分の予算をより豊かな教育実現のために優先的に投じていきたい。ご理解いただきたい。

Q 学校給食費無償化の早期実現が財政確保の課題で困難な場合、子育て世帯を支援する施策として、国の財源負担を強く働きかけていくべきではないか。市長の考えはどうか。

A 学校給食は教育の一環で、子どもたちにとって重要と認識している。一つの子育て支援策であるが、財政負担が大きく、また、国の重要課題の一つでもある少子化対策に通じるため、国策として取り組むことが適切であり、国に働きかけていきたい。

一般質問 Q & A



無所属
鈴木 規子

議員



詳細は
スマホで
チェック!



土砂埋立てによる土壌汚染・災害発生防止に関する条例の見直しを

Q 熱海市の土石流災害以降、土砂等の埋立ては残土問題として、災害、自然破壊の誘因となっており、本市でも昨年9月から問題が指摘されている。見直しは検討されたのか。

A 本市の条例は制定から相当の間が経過している。残土による不法投棄や埋立てを考慮すると見直しを進めたい。

Q 全国では376市町村で制定されている。先進的な三重県条例のように産廃と同じく「土砂の排出者責任」を求めるべきではないか。

A 多々ある先進例を参考にしたい。
Q 現在の届け出制を許可制にし、欠格条項を入れ、許可取り消しもできるようにすべきではないか。

A 許可制とする改正は必要不可欠。当然、取り消しもできることになる。

Q 埋立て土砂の発生場所については、多くの自治体と同じように県外

土砂の搬入を禁じ、県内で発生したものに限るべきではないか。

A 首都圏などでは県外からの搬入を規制しており、開発行為による土がむやみに周辺自治体に搬入されることを防ぐ有効性があると考えられる。リニア建設発生土の問題もあることから規定を設けた経緯なども参考にしていきたい。

Q 事業者が措置命令に従わない時、悪質な業者には多くの市町条例のように罰則を科すべきではないか。

A 県内18市町のうち15条例は罰則がある。罰則規定を考えたい。

Q 住民の生命と財産を守るため、市としてやるべきこと、できることを進め、より良い内容に改正しないか。

A 条例の改正は必要。より実効性のある内容にする必要がある。先進事例を調査し、しっかりした条例となるべく早く作っていきたい。

Q 現条例は丸腰状態と思う。可及的速やかに改正すべきではないか。

A 3月定例会を目標に考えたい。



自民隆盛会
永山 英人

議員



詳細は
スマホで
チェック!



名鉄西尾・蒲郡線幡豆地区「第3種踏切」の廃止後は

Q 幡豆地区「第3種踏切」5か所が閉鎖された。地区名と踏切の往来状況はどうか。

A 閉鎖した地区は1番組、2番組、上畑組、森組、洲崎組、中柴組の5か所。車両は通れないが、地域の方が、ごみ捨てや畑などに向かうため徒歩で利用。日に数人と聞いている。

Q 「第3種踏切」の閉鎖問題のほか東・西幡豆駅の駅舎取り壊しにより風雨にさらされた状態である。利用が減少するのではないか。

A 第3種踏切や駅舎が無くなったことが、利用の減少に直結するとは考えていない。利用者の方が、快適に利用してもらえよう雨風がしのげる簡易な待合室を設置できないかと考えている。これも、地元住民の理解と協力が不可欠である。

ごみの減量は

Q 可燃ごみ減量のための分別徹底を市のホームページに掲載して協力を求めているが、その効果はどうか。

A ホームページに掲載した効果だけではないが、令和2年度の家系系可燃ごみ排出量3万5850トンに対し令和3年度は3万5019トンと831トン減少した。

Q 2年前から「雑がみ」の資源化に取り組んでいるが、効果とさらなる取組はどうか。

A 令和2年7月に雑がみの範囲を拡大した効果は、ごみが減量され資源化率が上がっている。

今後は、市内公共施設等にポスターを掲示、市民が集う催しに出向き、雑がみ分別の説明をしていく。



トピックス

ようこそ西尾市へ 7市議会が行政視察に訪れる

7/13 滋賀県草津市議会

滋賀県の南部にある草津市議会総務常任委員会の皆さまが、西尾市における「LINEを活用した行政手続きのオンライン化」について視察されました。



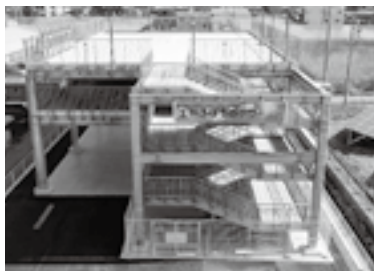
主な視察先

今年度に入り、全国各市議会の視察受入れが増加しています。愛知県の市町村で登録者数が1位となっているLINEを活用した行政手続きについての視察が人気となっています。

市議会では、可能な限り視察を受入れており、市内での宿泊や食事などを通じて本市の魅力も紹介しています。

視察日	視察団体	調査事項
5月17日	北海道釧路市議会	LINEを活用した行政手続きについて
7月7日	愛知県美浜町議会	津波避難タワー建設の経緯と場所の選定について
7月12日	愛知県稲沢市議会	西尾市学校給食センターについて
7月13日	滋賀県草津市議会	LINEを活用した行政手続きのオンライン化について
7月14日	愛知県豊橋市議会	佐久島ラインガルテンについて
7月15日	兵庫県赤穂市議会	・公共施設（インフラ施設）の在り方の見直しについて ・老朽化施設の取組について
7月29日	滋賀県東近江市議会	読書通帳の取組について

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月・9月は行政視察の受入れを中止しました。



生田地区津波避難タワー

概要

令和4年4月1日供用開始
(一色町生田地内)

- ・収容人員250名。
- ・屋上にはヘリコプターで救助者をピックアップできるスペースあり。
- ・階段は担架を横向きにして上げられる幅を確保し、1段ずつの高さは、小学校と同じ程度。
- ・避難フロアは、備蓄倉庫が設置しており、防風幕が取り付けられる仕様。
- ・入り口には、地震の揺れ(震度5強)を感知して自動的に解錠するボックスを設置。
- ・大島地区(吉良町)にも津波避難タワーを整備。



西尾市学校給食センター

概要

令和3年9月1日供用開始
(須脇町地内)

- ・市内の小中学校11校と中学校3校に加え、隣接する県立特別支援学校に給食を提供。
- ・献立の作成及び食材の発注は市が行い、調理業務は民間に委託。
- ・県立特別支援学校には、普通食及び障害に応じた調整食の対応。
- ・特定原材料及び特定原材料に準ずるもの28品目を対象品目に食物アレルギーの対応。
- ・児童生徒の食育を推進する施設として、調理の様子や給食ができるまでの工程等を見学することのできるスペースを設置。



読書通帳

概要

令和2年10月23日開始
(西尾市立図書館)

- ・1冊300円(ただし、市内の中学生以下は無料)。
- ・貸出日、タイトル、著者名、価格を記帳。
- ・読書通帳1冊で、借りた本216冊が記帳。
- ・通帳がいっぱいになったら、最終ページの「一番心に残った本」と「だれかに紹介したい本」を記入し、本館又は分館のカウンターへ提出すると特典として達成記念品を贈呈。
- ・官民連携事業として西尾信用金庫が協賛。

決算認定

令和3年度決算を認定

令和3年度一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出予算の執行実績である決算を審査するため、9月12日～15日の4日間にわたり、予算決算委員会各分科会にて審査しました。

慎重審査の結果、全ての会計が適法かつ正当に行われたものであると認定しましたが、ここでは、その審査した内容の一部を紹介します。

厚生分科会

Q 市民病院の医師数が7人増加しているが、診療科別の配置はどうか。

A 産婦人科1人、脳神経外科1人、県からの地域枠から脳神経内科1人、外科1人、研修医から外科1人、皮膚科1人、研修医が3人の計9人増えた。減ったのは消化器内科1人、耳鼻咽喉科1人の計2人。

Q 他会計からの繰り入れが総額約20億円だが近隣市民病院の状況は。

A 令和3年度の決算見込みで、碧南市民病院が約20億6千万円、蒲郡市民病院が約16億200万円、みよし市民病院が約10億7800万円となっている。

Q 国民健康保険における、ジェネリック医薬品との差額通知による切り替えの勧奨とはどういうことか。

A 毎年5月と11月の2回、ジェネリック医薬品に切り替えると500円以上の差額効果がある人にお知らせを送付しており、令和3年度は1206件送付した。その前後2カ月比較で、ジェネリック使用人数が1.01倍となっており、効果があった。

Q 生活保護費が増加している理由の分析と今後の見通しはどうか。

A コロナ禍により令和元年度以降、被保護世帯が増加しており、令和4年3月31日現在の保護状況は、被保護世帯が497世帯で前年度比14世帯の増となった。今後も、コロナ禍の長期化などにより被生活保護世帯は増加を見込んでいる。

Q 献血参加人数を増加させるための施策はどうか。

A コロナ禍の影響で、感染防止の観点から今まで献血会場として場所を提供していた店舗などから断られるケースも出てきた。献血の実施主体である赤十字献血センターと連携し、新たに献血会場にできる場所を模索している。

Q 配食サービス業務委託料の増加理由と委託料の見通しはどうか。

A 平成30年度の全面的な見直しで高齢者がより利用しやすくなり、サービスが広く認知されてきた。委託料は、高齢者人口の伸びとともに増加していくと考えている。



文教分科会

Q 「子ども・若者総合相談センター『コンパス』の昨年度の相談者が175人とあるが、相談者が直接対話して支援した人、間接的に支援した人、会えなかった相談者は何人いたか。また、SNS相談の効果は。

A 直接対話が96人、間接的が4人、会えなかった人は75人。SNS相談の効果は、多様な悩みを抱える子どもや若者にとって、気軽に何でも相談できる身近なツールとして有効な手段と考えている。

Q 小学校水泳指導支援事業委託料1549万605円の詳細と今後の考えは。

A 温水プールを利用して民間事業者の指導による水泳授業を実施したもので、民間事業者のプールでの矢田小学校、中畑小学校の試行1回分と、ホワイトウェイブ21での花ノ木小学校、横須賀小学校で行った。この事業は令和4年度までモデル事業として実施し、今後は検証を進め、プール全体計画の中で方針を示していく。



Q 登降園管理システム導入委託料198万円について、システムの詳細とそのメリットは。

A 保育園に導入したタブレットや保護者のスマートフォンで利用でき、登園、降園時間の打刻登録や電話連絡によらない園児の欠席連絡、園からのお知らせの配信が可能となっている。メリットは、通話や紙面配布が不要となることにより、保護者と保育士の負担軽減と利便性の向上が図られたと考えている。

Q ふれあいセンターにおける費用対効果をどのように評価・分析しているか。

A 1施設当たりの経常的な運営費は、令和3年度の平均で約1646万円に対して、使用料収入は約108万円、施設運営費の9割以上を市民の税金で賄っている。今後、費用対効果よりも、市民が利用しやすい施設環境の整備、ウィズコロナ時代における生涯学習機会の提供、老朽化した施設の安全性・快適性を担保して様々な施策の展開が必要と考えている。

決算認定

企画総務分科会

Q 個人市民税の不能欠損額は前年と比べて1230万円程減少している事由はどのようなか。

A 消滅時効により約320万円減少したことや、職員が消滅時効による不能欠損額の縮減に努めたこと、滞納額の減少によるものである。

Q 救急事業について、コロナ禍における病院を探す時間、入院が確定せず待機した件数はどうか。

A 収容先が決定するまでの平均所要時間は5.0分。待機した事案は現場滞在時間が30分を超え、かつ病院への受け入れ回数が4回以上の搬送困難事案は12件発生し、現場滞在最長時間は64分であった。

Q 消防団員の定数に対する充足率と団員確保への対策はどのようなか。

A 一色団101人、吉良団53人、幡豆団52人の計206人で、定員296人に対する充足率は69.6%。機能別消防団は総員280人で、定員347人に対する充足率は80.7%。対策としては成人式において加入促進活動や小学校で啓発用ポスター掲示を行った。



Q 防火対象物等の立入検査等を実施し、行政指導による改善のあった項目数はどのようなか。

A 行政指導を行った棟数は328棟で、行政指導を行った項目は680項目。その中で改善された項目数は410項目。

Q 津波避難誘導看板設置工事の設置数はどのようなか。

A 一色地区に佐久島5か所を含む24か所、吉良地区に4か所設置した。

Q コンビニ収納利用状況はどのようなか。

A 年間を通しての利用件数は9万9960件で、収納金額は総額21億7452万1339円。コンビニ収納手数料は総額736万7581円である。

Q ふるさと納税推進事業で昨年度寄付金実績約15億4400万円から、経費と市民が他の自治体に寄付したことによる市民税控除額とそれを差し引いた実質的な収支はどのようなか。

A 返礼品などの経費が約6億4100万円、市民税控除額は約3億7800万円で、ふるさと納税による実質的な収支は約5億2400万円の黒字である。

経済建設分科会

Q 広域新焼却施設整備基金積立金が増額しているが、基金の目標額と達成率はどのようなか。

A 基金積立金の目標額は約40億円で、令和4年3月31日現在の積立額は12億114万1630円、達成率は約30%である。

Q 地域応援商品券交付事業における事業実績はどのようなか。

A 3か月の期間中、一人につき5千円分の商品券を交付し、交付率が44.1%となり、目標40%を達成した。交付から半年間で約3億5千万円分の商品券の利用があった。

Q 令和3年度の空き家の状況は。

A 新規に受付した案件は46件あり、19件が年度内に完了した。また、相続放棄案件等は21件であった。

Q いこまいかーの昨年の利用実績が2倍近く増加しているが、その要因はどのようなか。

A 昨年度は主に幡豆地区の目的地に金融機関や商業施設を増やすなど拡充するとともに、吉良・幡豆地区にチラシを全戸配布した。

Q コンビニで住民票等を発行できるが、マイナンバーカードを推進する効果はどのようなか。

A 休日を含む長時間利用や手数料半額などのコンビニ交付サービスや税申告など手続きの添付資料の省略など、市民への利便性が向上した。



Q 総合運動場整備基金の積立目標額と目標率及び目標達成年次はどのようなか。

A 目標額は約23億円であり、令和3年度末の積立額が約9億6千万円であることから、目標率は約41.7%であった。また、目標達成年次は令和14年度を目指す。

Q 企業誘致推進事業全体における税収面の効果をどのようなか。

A この11年間で企業116件が立地し、令和3年度は、当時と比べて実質約8億円の税収効果があった。

Q 市水道事業会計における営業収益は対前年度比113.6%で営業費用は対前年比で102.4%と健全な経営状態と考えるが、今後の見通しはどのようなか。

A 営業収益は人口減少により減少傾向と見込むが、今後もある程度は純利益が確保できる見通しである。

審議結果

01 / 7月臨時会(7月6日) で審議され可決された議案等

条例など	工事請負契約について
令和4年度補正予算	令和4年度西尾市一般会計補正予算(第4号)



02 / 9月定例会で審議され可決された議案等

★西尾市教育委員会委員に武内基亘氏を任命することに同意しました。

条例など	西尾市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について
	西尾市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について
	西尾市職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
	西尾市の議会の議員及び長の選挙における自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例及び西尾市の議会の議員及び長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について
	市道路線の認定について
	令和3年度西尾市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
	令和3年度西尾市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
	定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書



令和4年度補正予算	令和4年度西尾市一般会計補正予算(第5号)
	令和4年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
	令和4年度西尾市介護保険特別会計補正予算(第1号)
	令和4年度西尾市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
	令和4年度西尾市佐久島診療所事業特別会計補正予算(第2号)
	令和4年度西尾市病院事業会計補正予算(第1号)
	令和4年度西尾市水道事業会計補正予算(第2号)
	令和4年度西尾市下水道事業会計補正予算(第1号)

令和3年度決算	令和3年度西尾市一般会計歳入歳出決算の認定について
	令和3年度西尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
	令和3年度西尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
	令和3年度西尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
	令和3年度西尾市佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	令和3年度西尾市病院事業会計決算の認定について
	令和3年度西尾市水道事業会計決算の認定について
	令和3年度西尾市下水道事業会計決算の認定について

03 / 9月定例会に提出された陳情書

陳情書	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書	採 択
	防衛省によるマンマー国軍士官・士官候補生の受け入れ中止を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択

審議結果

04 / 議員の賛否の分かれた議案

9月定例会へ提出された議案、陳情のうち、賛否が分かれたものについて掲載します。

議案名	議決結果	会派・議員名・表決態度																											
		新政令和						新しい風				西尾みらい			自民隆盛会		共産党		公明党		無所属								
		神谷庄二	鈴木正章	稲垣一夫	松井晋一郎	渡辺信行	本郷照代	青山勝博	犬飼直行	中根志信	中根文彦	小林孝幸	福西章人	牧一弘	磯部雅弘	藤井基夫	黒辺一彦	山本道代	永山英人	神谷雅章	松崎隆治	牧野次郎	前田修	大河内博之	大塚久美子	筒井登	鈴木規子	中村真一	佐々木映美
防衛省によるミャンマー国軍士官・士官候補生の受け入れ中止を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度西尾市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度西尾市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度西尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度西尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度西尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度西尾市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度西尾市渡船事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「○」…賛成(採択) 「×」…反対(不採択) 「趣旨」…趣旨採択 「※」…議長のため採決に加わりません。

決算はどのように審査されているの？

市議会のワンポイント!

市議会における決算審査の流れ

本会議 (議案説明)

市長側から決算議案が提出され、議案の内容について説明を受けます。

予算決算委員会

付託された決算議案について所管別に分けて各分科会へ審査を依頼します。

本会議 (採決)

決算議案を認定するか否かを採決します。

常任委員会別に設置された4つの予算決算委員会分科会で各委員が議案について専門的に詳しく審査します。

- ・厚生分科会
- ・文教分科会
- ・企画総務分科会
- ・経済建設分科会

各分科会長が分科会での審査の経過や状況を予算決算委員会で報告します。

こうして議会がしっかりと審査することで、新年度の市の予算編成にも生かされるんだね。



決算審査を常任委員会別の分科会で行うことで、施策に沿って、より専門的に詳細に議論できるんだよ。

※一般質問の記事については、質問議員から提出された原稿をもとに作成しています。

西尾市議会 広報委員会
電話 65-2182
FAX 54-0311

- ◎磯部 雅弘 ○牧 一心
佐々木映美 中村 直行
犬飼 勝博 青山 繁
松崎 隆治 大塚久美子
松井晋一郎 前田 修
(◎委員長 ○副委員長)

広報委員

年齢を重ねれば重ねる程、固定観念で物事を考えてしまいがちですが、学生議員の皆さんの発言を伺い改めて考えさせられました。西尾市には、自分の考えや想いをしっかりと伝えてくれる素晴らしい学生たちがいることを心から誇りに思います。そして、令和5年1月25日には女性議場も開催されますので、是非とも議場にて傍聴してみてください。

編集室

No.148



お知らせ

次回12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/20	21	22	23 勤労感謝の日	24	25 議会運営委員会	26
27	28	29	30 本会議 予算決算委員会	12/1 本会議	2 本会議	3
4	5 本会議 (予備日)	6	7 厚生委員会 ・分科会	8 文教委員会 ・分科会	9 経済建設委員会 ・分科会	10
11	12 企画総務委員会 ・分科会	13	14	15 予算決算委員会	16 議会運営委員会	17
18	19	20	21 本会議	22	23	24

会議は通常 10 時開会です。

※予定は変更になる場合があります。

議会を聴く

西尾市議会は、『開かれた議会』を目指し、議会を公開しています。傍聴をご希望の方は、議会開催日に議会事務局(6階)までお越しください。

- ・議場での傍聴………本会議
- ・委員会室での傍聴…常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、全員協議会、部会

表紙の写真

8月25日に、中学生を対象とした学生議会を開催しました。市内中学校及び義務教育学校に通う生徒10人が、未来に夢や希望の持てるワクワクするまちづくりについて積極的に発言しました。

📷 表紙に掲載する写真を募集します

「にしお市議会だより」は市民の皆さまにより身近に感じていただくため、表紙に掲載する写真を募集します。テーマは「あなたが好きな西尾のこんなところ」です。撮影された方のお名前・作品タイトルなどを裏表紙で紹介させていただきます。応募にかかる詳細については、議会事務局 (Tel65-2182) にお問い合わせください。次号は、あなたの写真が表紙を飾るかもしれません。ぜひご応募ください。

議場見学をしませんか？

町内会などの行事、ご家族、ご友人同士でお誘いあわせの上、お気軽にお越しください。詳しくは、議会事務局 (Tel65-2182) へお問い合わせください。



議会を見る

放送チャンネル

ケーブルテレビ「キャッチネットワーク」
地上デジタル 112ch

日時

12月 6日 (火) (12月1日一般質問)
12月 8日 (木) (12月2日一般質問)
12月22日 (木) (12月5日予備日)
※いずれも10時から放送します。

インターネットで議会を見てみよう

西尾市ホームページまたは
右記QRコードからアクセス
できます。



音訳版・点字版のにしお市議会だより

目が不自由な方などのために、音訳版・点字版のにしお市議会だよりを作成し、お渡ししています。希望者は市社会福祉協議会へお問い合わせください。音訳版は市ホームページで公開しています。

☎市社会福祉協議会
(☎56・5900/総合福祉センター内)
☎福祉課 (☎65・2113)

